



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月26日

上場会社名 株式会社両毛システムズ
コード番号 9691

上場取引所 東

URL <https://www.ryomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 直来

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 上山 和則 (TEL) 0277 - 53 - 3131

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	10,900	△7.5	663	△30.1	668	△30.3	445	△29.0
2020年3月期第3四半期	11,778	25.8	949	—	958	—	627	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 465百万円(△22.9%) 2020年3月期第3四半期 603百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	127.41	—
2020年3月期第3四半期	179.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	15,709	8,806	56.1
2020年3月期	15,999	8,457	52.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 8,806百万円 2020年3月期 8,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 50周年記念配当 15円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	1.0	750	△41.1	765	△40.5	506	△41.4	144.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期3Q	3,510,000株	2020年3月期	3,510,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	11,137株	2020年3月期	11,137株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期3Q	3,498,863株	2020年3月期3Q	3,498,891株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況で推移いたしました。感染対策と経済活動の両立を図りながら実施された各種政策の効果や海外経済の改善などにより、企業収益では、総じて減少幅には縮小がみられるなど、景気に持ち直しの動きが見受けられました。

しかしながら、年末にかけて感染者数が急増し、第3波への警戒感が高まるなど、景気の先行きは予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、「RSビジョン2025」実現に向け、第9次中期経営方針の4つの柱である、「変革・成長」、「強化・拡大」、「構造改革」、「戦略投資」を目指し、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

また、ビジネス環境の急速な変化に対応し、災害に強く、安全で安定したICTサービスを提供できるデータセンターが担う役割の重要性が高まっていることを受け、第9次中期経営方針である「データセンターを軸としたワンストップサービスで成長を加速する」ことを実現するために、2021年4月1日付で当社および当社完全子会社を当事者とした組織再編を行うことを決議いたしました。

具体的には、(1)当社にデータセンター機能を集約し一体的な運用を行うことで、クラウドサービスの多様化、セキュリティサービスの高度化、技術力を強化することにより、データセンターの活用領域を拡げ、(2)ISP事業を、ビジネスサポート機能を担う当社完全子会社である株式会社両毛ビジネスサポートへ移管し、ISP事業を効率化することにより収益力の向上を図ることを目的として、組織再編を行うものであります。

受注、売上面では、引き続き感染防止策を講じながら受注活動やシステム導入支援活動に取り組み、各セグメントともにお客様にサービスを計画的に提供することができたことに加え、公共事業セグメントにおきましては、GIGAスクール構想の前倒しによりシステム機器・プロダクト関連販売が計画を上回りました。

また、利益面では、生産性の向上等により収益構造が改善したことに加え、広告宣伝費等、経費の執行見直しにより計画を上回りました。

その結果、収益は計画を上回りましたが、前年同期と比べ、大型案件や法改正等に伴うシステム改修案件の反動減があったことから、売上高は10,900百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は663百万円（前年同期比30.1%減）、経常利益は668百万円（前年同期比30.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は445百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、ソフトウェア開発・システム販売分野では、水道事業者向けシステム及び戸籍システム販売等が利益に貢献いたしました。大型案件や法改正等に伴うシステム改修案件の反動減により低迷いたしました。情報処理サービス分野では、コロナ禍の影響による臨時的なアウトソーシング業務、また、システム機器・プロダクト関連販売分野では、学校関係の機器商談及び環境整備が収益に大きく貢献したことにより、計画を上回りました。

その結果、売上高は4,695百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は720百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、ソフトウェア開発・システム販売分野では、ガス事業者向け「G I O S（ジーオス）」が、収益に貢献いたしました。組込分野では、当社の主要なお取引様である自動車産業の生産も再開し、企業収益回復とともに、商談状況にも回復の兆しが見受けられました。製造業においては回復傾向にあります。開発案件が低迷したこと等により、計画に対して減収となったものの、費用削減等により利益には貢献いたしました。

その結果、売上高は6,205百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益は1,287百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は15,709百万円(前連結会計年度末15,999百万円)となり、289百万円減少しました。流動資産は265百万円減少し、10,453百万円となりました。固定資産は24百万円減少し、5,255百万円となりました。

流動資産の減少要因は、たな卸資産が772百万円増加しましたが、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が705百万円、リース投資資産が391百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産の減少要因は、退職給付に係る資産が62百万円増加しましたが、減価償却費の計上等により、有形固定資産が28百万円、無形固定資産が76百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,902百万円(前連結会計年度末7,541百万円)となり、639百万円減少しました。流動負債は135百万円減少し、3,398百万円となりました。固定負債は504百万円減少し、3,503百万円となりました。

流動負債の減少要因は、買掛金が365百万円増加しましたが、賞与引当金が413百万円減少したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、リース債務が505百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は8,806百万円(前連結会計年度末8,457百万円)となり、349百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が330百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ660百万円減少し、2,744百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、496百万円(前年同期は1,393百万円)となりました。この主な要因は、たな卸資産が増加したことにより772百万円の資金の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益667百万円の計上や売上債権が減少したことにより542百万円の資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、918百万円(前年同期は544百万円)となりました。この主な要因は、第1四半期に定期預金の担保差入れによる支出500百万円、主に第3四半期に空調を入れ替えたこと等による有形固定資産の取得による支出248百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは421百万円の減少(前年同期は848百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、238百万円(前年同期は393百万円)となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出144百万円の資金の減少等があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しについては、景気は持ち直しの動きは見られ、新型コロナウイルスのワクチン接種が計画されるなど、新型コロナウイルスの収束に向けて明るい兆しもみえてまいりました。

しかしながら、国内感染者数、重症者数が急増し、2021年1月7日に政府による2度目の緊急事態宣言が発出され、2021年1月13日には対象地域が拡大され、感染再拡大への懸念が高まっているなど、その収束時期の予測は難しく、引き続き先行き不透明な状況で推移するとも予想されます。

また、世界的な半導体不足により自動車メーカーで相次ぎ生産調整が行われるなか、情報処理機器の調達への影響も懸念されるなど、見通しは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループとしましては、感染拡大防止とお客様及び従業員の安全確保を最優先に制限された環境においても積極的なソリューション提案を行い、計画の達成を目指してまいります。

上記を踏まえ、当社グループの通期の連結業績予想につきましては、現時点で2020年5月12日に開示した内容に修正はありません。

なお、今後の業績の動向等を精査し、通期連結業績予想の修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,773,738	3,612,921
受取手形及び売掛金	2,703,396	1,997,490
リース投資資産	2,641,025	2,249,624
たな卸資産	645,567	1,417,643
その他	955,366	1,175,906
貸倒引当金	△83	△60
流動資産合計	10,719,010	10,453,527
固定資産		
有形固定資産	2,379,033	2,350,067
無形固定資産		
ソフトウェア	422,067	479,854
ソフトウェア仮勘定	194,741	85,180
その他	316,827	292,280
無形固定資産合計	933,637	857,314
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,306,546	1,368,835
その他	660,878	679,616
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,967,424	2,048,450
固定資産合計	5,280,095	5,255,833
資産合計	15,999,106	15,709,361
負債の部		
流動負債		
買掛金	546,342	912,267
未払法人税等	73,024	194,778
賞与引当金	749,253	335,467
役員賞与引当金	16,044	12,534
受注損失引当金	18,440	4,768
その他	2,130,530	1,938,749
流動負債合計	3,533,637	3,398,565
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	2,292,020	1,786,310
退職給付に係る負債	2,964	3,020
資産除去債務	145,000	145,000
その他	68,237	69,623
固定負債合計	4,008,222	3,503,954
負債合計	7,541,859	6,902,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	4,267,293	4,597,612
自己株式	△8,667	△8,667
株主資本合計	8,679,175	9,009,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,178	16,134
為替換算調整勘定	△31,466	△32,253
退職給付に係る調整累計額	△182,284	△186,534
その他の包括利益累計額合計	△221,929	△202,653
純資産合計	8,457,246	8,806,841
負債純資産合計	15,999,106	15,709,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	11,778,993	10,900,988
売上原価	9,056,716	8,333,482
売上総利益	2,722,276	2,567,505
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	610,793	703,189
賞与引当金繰入額	209,279	240,927
役員賞与引当金繰入額	28,542	30,223
退職給付費用	△3,800	17,925
貸倒引当金繰入額	29,257	△23
その他	898,619	911,496
販売費及び一般管理費合計	1,772,692	1,903,738
営業利益	949,584	663,767
営業外収益		
受取利息	954	752
受取配当金	6,771	5,715
受取賃貸料	5,592	5,614
転リース差益	9,340	9,636
その他	4,606	7,238
営業外収益合計	27,266	28,957
営業外費用		
支払利息	14,877	13,845
賃貸収入原価	752	752
システム移行関連費用	-	5,578
その他	2,555	4,538
営業外費用合計	18,185	24,715
経常利益	958,665	668,009
特別利益		
固定資産売却益	264	-
特別利益合計	264	-
特別損失		
固定資産除却損	172	285
特別損失合計	172	285
税金等調整前四半期純利益	958,757	667,723
法人税等	330,918	221,942
四半期純利益	627,838	445,781
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	627,838	445,781

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	627,838	445,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,892	24,312
為替換算調整勘定	△923	△786
退職給付に係る調整額	△36,578	△4,250
その他の包括利益合計	△24,609	19,275
四半期包括利益	603,229	465,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	603,229	465,057
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	958,757	667,723
減価償却費	272,748	295,169
無形固定資産償却費	174,058	206,517
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△208,323	△68,371
賞与引当金の増減額(△は減少)	△294,491	△413,581
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,397	△3,510
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△968,468	△13,672
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29,257	△23
受取利息及び受取配当金	△7,725	△6,468
支払利息	14,877	13,845
固定資産売却損益(△は益)	△264	-
固定資産除却損	172	285
売上債権の増減額(△は増加)	959,900	542,192
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,202,315	△772,076
リース投資資産の増減額(△は増加)	501,644	391,400
その他の流動資産の増減額(△は増加)	16,313	21,714
仕入債務の増減額(△は減少)	△97,985	489,522
未払費用の増減額(△は減少)	△43,916	△64,529
リース債務の増減額(△は減少)	△539,575	△419,147
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△287,434	△256,670
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△3,782	△16,252
その他	△4,036	△3,838
小計	1,670,644	590,229
利息及び配当金の受取額	7,687	6,447
利息の支払額	△14,845	△13,826
法人税等の支払額	△269,696	△86,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393,790	496,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170,000	△170,000
定期預金の払戻による収入	170,000	170,000
定期預金の担保差入れによる支出	-	△500,000
投資有価証券の取得による支出	△143	△147
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△25,028	△57,876
有形固定資産の取得による支出	△198,587	△248,733
有形固定資産の売却による収入	264	-
無形固定資産の取得による支出	△312,944	△111,785
関係会社貸付けによる支出	△11,400	-
関係会社貸付金の回収による収入	3,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544,839	△918,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△329,500	-
リース債務の返済による支出	△130,746	△144,591
セール・アンド・リースバックによる収入	130,404	21,620
配当金の支払額	△63,273	△115,438
その他	△72	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393,187	△238,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	△275	△211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	455,487	△660,599
現金及び現金同等物の期首残高	3,170,856	3,405,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,626,344	2,744,410

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

2018年12月14日に開示した「当社に対する訴訟の提起に関するお知らせ」のとおり、2018年10月26日付けで株式会社オージス総研より訴訟を提起されました。

当社といたしましては、訴訟手続きにおいて、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張してまいります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,800,119	6,978,873	11,778,993	—	11,778,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,800,119	6,978,873	11,778,993	—	11,778,993
セグメント利益	458,642	1,660,839	2,119,482	△1,169,897	949,584

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,169,897千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△161,719千円及び全社費用△1,008,178千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,695,621	6,205,367	10,900,988	—	10,900,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,695,621	6,205,367	10,900,988	—	10,900,988
セグメント利益	720,304	1,287,321	2,007,625	△1,343,858	663,767

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,343,858千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△218,959千円及び全社費用△1,124,899千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。